

## 企業による社外教育支援

株式会社グッドバンカー  
リサーチチーム

ファミリー・フレンドリーファンドでは、企業内の従業員教育に加えて、社外での教育支援にかかる取り組みについても、評価の項目に盛り込んでいます。社会全体の人材の質が高まることは、企業にとっても、将来、雇用する人材の能力向上につながるものであり、また、従業員が本業で培った知見等を活かして教育支援活動に関わるような場合には、従業員自身の能力開発の推進に加え、社会問題に対する感度の向上も期待できます。

2011年3月に発生した東日本大震災では、保護者が地震や津波で亡くなったり行方不明となった震災遺児が1,100人超にのぼり\*、県外の親族に引き取られて確認できない子どもまだ相当数いるとみられています。企業は、さまざまな形で復興のための支援活動を展開していますが、なかでも被災した子どもたちへの教育支援は、長期にわたるものであり、活動に対する、企業としての明確なビジョンと熱意が必要となるでしょう。従来から評価してきた社外への教育支援という観点からも、震災遺児等に対する企業の積極的な取り組みは、注目されます。

ある製薬メーカーは、被災者、特に震災遺児の生活と勉学を長期的な視点で支援していくための専任部署を設置しました。社内の数十名の応募者から、福島県出身の女性社員を含む6名が同部署のメンバーとして選出されています。取締役が1年間、月額報酬の一部を自主返上し、活動の資金に充てることも発表しており、今後どのような活動を展開していくのか、期待しています。また、ある大手商社は、復興のための支援基金を設立し、被災によって就学が困難になった大学生に対する奨学金の支給を決定しています。

今後の復興を担う子どもたちへの支援は、日本全体の持続的成長を促す重要な取り組みといえます。いくつかの企業が率先してこうした支援を行っていることは、その先見性を示すものであり、評価できるでしょう。SRIファンドにおいても、こうした企業の取り組みを市場から後押ししていきたいと考えています。

\*2011年5月31日付 あしなが育英会プレスリリースより